

神坂たつあき

さいたま市議会議員(緑区)

市政レポート

Vol. 27 2014. 新春号



平成25年12月議会が11月27日から12月20日までの24日間開催され、当初提出議案52件と追加補正予算1件、議員提出議案5件、委員会提出議案2件の計60議案について審議しました。追加補正予算では「さいたまクリテリウムbyツールドフランス」の総事業費が当初計画より約2億円膨らんだことが判明。その要因として5500万円の為替差損や想定外の費用と市は説明しているが、さいたま国際観光協会や代理業務を担った企業の担当者の参考人意見聴取を実施したところ、意見のくい違いや責任の所在、妥当性等についてあいまいな点が更に表面化したため審議未了の廃案となりました。

神坂たつあき 保健福祉委員会での議会質問より。

神坂たつあきの提案が実現 市内中小企業と新卒のミスマッチ解消を！

Q. 公立保育園における知的障害児や発達障がい児の入所枠数の拡大をすべきと考えるが本市の見解を伺う。



A. 本年度から、現行の育成支援制度の問題点を整理し、制度の見直しを含めた検討を始めたところでございます。今後、この検討の中で知的障害児や発達障害児の入所数枠の拡大などを含め考えてまいります。また、あわせて、現行の民間保育所に対する補助制度等を見直すことで、民間保育所における障害児の入所を促進していくことを考えてまいりたいと思います。



Q. 障がい者生活支援センターの更なる機能強化を進めるべきと考えるが本市の見解を伺う。

A. 障がい者生活支援センターについては、様々な問題があると認識しております。ご指摘のありましたように、相談をしたいときに相談ができないということでは困りますので、人員増を図りながらセンターの職員の質の向上、そのためにもしっかりした研修に取り組んでいきたいというふうに考えております。



Q. ジェネリック医薬品差額通知事業の促進について本市の見解を伺う。

A. ジェネリック医薬品の利用率向上につながる先進都市の施策などについても調査研究を行いまして、さらにジェネリック医薬品の使用促進に努めてまいりたいと考えております。



昨年度10万アクセスを突破！

民間の就職情報サイト「マイナビ」に開設した特設サイトが現在、好評を博している。これは、昨年度からスタートしたもので、市内中小企業の新卒採用情報が満載されている。同サイトの特徴は、掲載費用について通常80万円程度掛かっていたものを、市が支援することによって5万円で掲載できるようにしたこと。

この事業は、就職情報サイトと市が連携して、就職活動している学生と、新卒採用を行う市内の中小企業のマッチングを促すことが狙い。多くの学生がウェブサイトを通じて就職活動を始める中、新卒採用を希望する中小企業にとっては、サイトへの掲載に掛かる費用が負担となっていた。

さらに同事業は、「人事担当者向けプレゼンテーション研修」や「面接官トレーニング研修」など、マイナビがサポートする研修・サービスも受けられるため、採用活動の経験が少ない中小企業の育成にも役立っている。

市内の中小企業からは、「数人、採用することができた。今後も続けてほしい」「サポートがすばらしく満足」「研修がとても勉強になった」と喜びの声が寄せられている。

この取り組みは、私が総合政策委員会や予算委員会で「新卒の学生の多くはハローワークではなく、民間就職サイトを利用している」と指摘。その上で、「市内の中小企業との雇用のミスマッチ解消という観点から、就職支援サイトを活用した事業を展開すべきだ」と一貫して訴え実現しました。これからも、市内の中小企業が元気になるよう、さらに後押しをしていきたいと思ひます。

皆様のご意見・ご要望などを、お気軽に神坂たつあきへお寄せください。

TEL : 048-829-1812 FAX : 048-831-2778 E-mail : info@t-kamisaka.net
ホームページ <http://www.t-kamisaka.net> (上記ホームページは、「神坂たつあき」ですぐに検索できます。
「市政レポート」のバックナンバーもご覧になれます)

平成 26 年度予算編成並びに施策に対する要望書を市長に提出

福祉施策を中心に 50 項目にわたって課題ごとに具体的な政策要望をまとめ市長に提出しました。「切実な市民の声」を実現するため施策化、予算化に向けて努力してまいります。(内訳としては、防災関連 3 件、スポーツ文化関連 5 件、保健福祉関連 14 件、子育て関連 6 件、環境・経済関連 4 件、まちづくり関連 11 件、消防救急関連 2 件、教育関連 3 件、その他となっています)

<< 主な要望項目 >>

◇中学生以下へのインフルエンザ予防接種助成制度の導入検討

感染拡大を防止し、医療費の削減に繋げるため、中学生以下へのインフルエンザ予防接種助成制度の導入を検討すること。



◇小規模多機能型、小規模特養等の地域密着型介護サービス提供体制の拡充

在宅介護での家庭の介護負担を軽減し、身近な地域で介護サービスを受けることができる小規模多機能型施設、小規模特養等、地域密着型介護サービスの体制整備を図ること。

◇障害者就労環境の整備及び公共調達による障害者就労率の向上

特例子会社の誘導策、障害者総合支援センターのジョブコーチの増員や職業訓練の充実など総合的な障害者の就労環境の整備を図ること。また、障害者を多く雇用している企業に対し優先契約ができる新制度、及び、事業者が多く障害者を雇用するような誘導策を確立すること。

◇殺処分ゼロを目指す動物愛護行政の推進

野良猫の TNR (捕獲・不妊手術・元の生活場所に戻す) 活動団体への支援、譲渡動物への去勢・不妊費用助成等、犬猫譲渡の推進策を実施すること。



◇放課後児童クラブの待機児童の解消と時間延長及び対象学年の拡大

待機児童の解消に向け、民間放課後児童クラブへの助成額の拡充、公共施設の積極的活用等で、施設整備を促進すること。併せて時間延長、対象学年の拡大を図ること。



◇認可外保育園での同一世帯二人以上の在籍時の費用助成

認可保育園については、同一世帯二人以上の在籍時の軽減措置があるが、認可外保育園への軽減措置が無い場合認可保育園との格差が生じるため、待機児童解消に向け、認可保育園以外にも同一世帯二人以上の在籍時の軽減措置を設けること。

◇区画整理事業の推進

長期化の懸念される地区については、解決方策の積極的な検討・調査を早期に完了させて、街路事業との組み合わせや事業手法の変更による新たな事業計画を策定すること。

◇特別支援教育体制の充実

特別支援学級・通級指導教室の計画的な増設と、教員研修の充実、専門教育を受けた教員の積極的採用、学級等支援員の増員 (特に特別支援学級未設置校への柔軟な加配) を行い、特別支援教育体制の充実を図ること。



◇学校における子どものうつ病対策・メンタルヘルスの推進

生活環境やいじめ等に起因する子どものうつ傾向が指摘されている。「うつ」は自殺の大きな要因であり、子どものメンタルヘルスを進める専門的な体制が必要であることから「児童生徒の心のサポート 緊急対応の手引き」運用のさらなる検証と、研修強化によるゲートキーパーの育成・全校配置を図ること。

